

平成31年3月11日発行

東海生研 ～メールマガジン 第171号～

特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会

***** 《もくじ》 *****

- 1. 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等
 - ☆平成30年度 食品安全セミナー (3月) (3月13日)
 - ☆HACCPの普及に向けた説明会 (3月20日)
- 2. 地域外でのセミナー・シンポ・会議等
- 3. 競争的研究資金について
 - ☆平成31年度戦略的プロジェクト研究推進事業 (農林水産省)
 - ☆平成31年度安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究委託事業 (農林水産省)
 - ☆平成31年度官民連携新技術研究開発事業 (農林水産省)
 - ☆平成31年度地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文部科学省)
 - ☆平成31年度戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省)
 - ☆平成30年度研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) (JST)
 - 企業主導フェーズ：NexTEP-A タイプ
 - ☆平成30年度産学共同実用化開発事業 NexTEP 未来創造ベンチャータイプ (JST)
 - ☆平成30年度産学共同実用化開発事業 NexTEP 一般タイプ (JST)
 - ☆平成31年度 e-ASIA 共同研究プログラム「材料 (ナノテクノロジー)」及び「農業 (食料)」分野共同研究課題募集 (JST)
 - ☆平成30年度 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (総務省)
 - ☆平成31年度 戦略的省エネルギー技術革新プログラム (NEDO)
 - ☆民間の競争的研究資金
- 4. 新技術情報について

◆ 1 ◆ 東海地域で開催されるセミナー・シンポ・会議等

☆平成30年度「食品安全セミナー(3月)」

【開催日時】平成31年3月13日(水) 13時30分～16時

【場所】東海農政局1階第1会議室(名古屋市中区三の丸1-2-2)

【主催】東海農政局

第一部 「食品安全と行政の取組」

講師：東海農政局 消費・安全部 消費生活課職員

第二部 「野草や山菜などの自然毒について」

講師：岐阜県保健環境研究所 食品安全検査センター

主任研究員 南谷 臣昭 氏

【プレスリリース】 <http://www.maff.go.jp/tokai/press/seikatsu/190218.html>

【開催案内】

<http://www.maff.go.jp/tokai/press/seikatsu/attach/pdf/190218-1.pdf>

【参加】参加費無料、定員先着 40 名になり次第締め切られます。

【参加申込】上記「開催案内」裏面の参加申込書にご記入の上、FAX 又はインターネット、又は電話でお申込み下さい(申込期限：3 月 11 日)。

【お問い合わせ】消費・安全部消費生活課 担当者：森（啓）、奥川、青木様
代表：052-201-7271(内線 2810) ダイヤルイン：052-223-4651
FAX：052-220-1362
会場案内図は、上記の「開催案内」をご覧ください。

.....
☆HACCP の普及に向けた説明会 (東海農政局)

東海農政局は、HACCP に沿った衛生管理の制度化等に対応するため、食品製造等事業者、調理、販売等に取り組む農林漁業者をはじめとする食品等事業者を対象に、HACCP の普及に向けた説明会を下記の通り開催します。

【開催日時】平成 31 年 3 月 20 日（水）13 時 30 分～16 時 30 分

【開催場所】名古屋国際センター別棟ホール（名古屋市中村区那古野 1-17-1）
開催案内図(下記 URL の参加申込書に案内図が有ります)

<http://www.maff.go.jp/tokai/press/kigyo/attach/pdf/190225-1.pdf>

【プレスリリース（開催案内）】

<http://www.maff.go.jp/tokai/press/kigyo/190225.html>

【内容】

- (1) HACCP に沿った衛生管理の制度化について（食品衛生法関係：東海北陸厚生局）
- (2) HACCP 普及に向けた取組について（HACCP 支援法関係：東海農政局）
- (3) 自治体における HACCP に関する取組について（愛知県）
- (4) HACCP 支援法に基づく融資について（日本政策金融公庫）
- (5) GAP について（東海農政局）

【申込み】先着 180 名、参加費無料、上記プレスリリースの URL から参加申込書を取り出してファックスで申し込むか、インターネットによりお申し込みください。

【対象者】食品等事業者、関連業界団体、食品の加工、調理、販売に取り組む農林漁業者

【お問い合わせ】東海農政局経営・事業支援部食品企業課 担当者：小林様、秋山様
代表 052-201-7271（代表） ダイヤルイン：052-746-6430
ファックス：052-201-1703

◆ 2 ◆ 地域外でのセミナー・シンポ・会議等

○農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが開催するセミナー等の情報は、下記 URL の通りです。

<http://www.affrc.maff.go.jp/tsukuba/top/event/index.html>

○国立研究開発法人農研機構が開催するイベント情報の URL は下記の通りです。

<http://www.naro.affrc.go.jp/event/index.html>

○公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）が開催するイベント情報の URL は下記の通りです。<http://www.jataff.jp/>

◆ 3 ◆ 平成 30～31 年度競争的研究資金等について

☆平成 31 年度戦略的プロジェクト研究推進事業 (農林水産省 (技術会議事務局))
http://www.affrc.maff.go.jp/docs/press/190122_12.html

分野等：

1. 現場ニーズ対応型研究
 - 1) 直播栽培拡大のための雑草イネ等難防除雑草の省力的防除技術の開発
 - 2) 南西諸島の気候風土に適した高収益品目の検討及び栽培技術体系の確立
 - 3) 畑作物生産の安定・省力化に向けた湿害、雑草害対策技術の開発
 - 4) 高品質茶生産拡大のための適期被覆技術体系の確立
 - 5) 繋ぎ牛舎でも利用できる高度な搾乳システムの開発
 - 6) 国内主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発
 - 7) 森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発 (流木災害防止・被害軽減技術の開発)
 - 8) 野生鳥獣及び病害虫等被害対応技術の開発 (農業被害をもたらす侵略的外来種の管理技術の開発)
2. 基礎的・先導的研究
 - 1) ゲノム編集技術を活用した農作物品種・育種素材の開発

公募期間：2019 年 1 月 22 日～3 月 13 日

☆平成 31 年度安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究
委託事業 農林水産省 (消費・安全局)

<http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/gijyutu/190214.html>

分野等：

1. 生産資材に関する課題
 - ・堆肥中のクロピラリドによる生育障害を防ぐための技術開発
2. 動物衛生に関する課題
 - ・インターフェロングammaッセイを用いた牛結核病の診断法の導入
 - ・イノシシにおける豚コレラウイルスの動態解明及び伝播リスクの検証
3. 植物防疫に関する課題
 - ・*Xylella fastidiosa* の宿主範囲及び検定方法に関する研究

公募期間：平成 31 年 2 月 14 日～3 月 25 日

☆平成 31 年度官民連携新技術研究開発事業 (農林水産省 (農村振興局))

http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/nousin/190201_6.html

分野等：

1. 農地の大区画化・汎用化に資する技術
2. 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るための適切な保全管理に資する技術
3. 土地改良施設の耐震強化等に資する技術
4. 小水力発電等の農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進に資する技術
5. 農業収益力向上に資する先進的な基盤整備に係る技術

公募期間：2019 年 2 月 1 日～3 月 29 日

☆平成 31 年度地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文部科学省)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/program/1412482.htm

分野等：コア技術等を有する地域において、コア技術等の性質等を踏まえて、事業化を支える人材及びそのチームを設置し、様々な外部環境・内部環境

分析を踏まえて事業化戦略・計画を策定し、関係者が一丸となって各プロジェクトを遂行し、当該プロジェクトの出口としてマイルストーンに基づく次のフェーズの資金（又は売上）の獲得等を目指す取組を支援する。

公募期間：平成 31 年 1 月 11 日～3 月 22 日

☆平成 31 年度戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省)

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2019/190128mono.htm>

分野等：1. デザイン開発、2. 情報処理、3. 精密加工、4. 製造環境、5. 接合・実装、6. 立体造形、7. 表面処理、8. 機械制御、9. 複合・新機能材料、10. 材料製造プロセス、11. バイオ、12. 測定計測

公募期間：平成 31 年 1 月 28 日～4 月 24 日

☆平成 30 年度研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) (JST)

企業主導フェーズ：NexTEP-A タイプ

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h30nextep-a-1.html>

分野等：企業ニーズを踏まえた企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化開発を支援する。

公募期間：平成 31 年 3 月 29 日締切

☆平成 30 年度産学共同実用化開発事業 NexTEP 未来創造ベンチャータイプ (JST)

<http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu.html>

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する。

公募期間：平成 31 年 3 月 29 日締切 (第 3 回)

☆平成 30 年度産学共同実用化開発事業 NexTEP 一般タイプ (JST)

<http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu.html>

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する。

公募期間：平成 31 年 3 月 29 日締切 (第 3 回)

☆平成 31 年度 e-ASIA 共同研究プログラム「材料 (ナノテクノロジー)」及び「農業 (食料)」分野」共同研究課題募集 (JST)

http://www.jst.go.jp/inter/program/announce/announce_easia_jrp_8th.html

分野等：

1. 材料 (ナノテクノロジー) 分野：革新的材料
2. 農業 (食料) 分野：アジアの動物遺伝資源の保存、改良と活用

公募期間：平成 31 年 1 月 18 日～5 月 14 日

☆平成 30 年度 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)

(総務省)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000239.html

分野等：ICT そのものの技術や、農業、医療、交通、教育などの異分野と ICT との融合 (ICT×○○) を図るなどにより、社会へ大きなインパクトをもたらす可能性を持つ、革新的な技術やアイデアを活用した新事業の創出を目指し、POC (Proof of Concept : 概念検証) に取り組む技術開発を行う。

公募期間：平成 30 年 4 月 12 日～平成 31 年 3 月 29 日

.....
☆平成 31 年度 戦略的省エネルギー技術革新プログラム (NEDO)

https://www.nedo.go.jp/koubo/DA2_100254.html

分野等：現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成する。

公募期間：平成 31 年 2 月 20 日～3 月 26 日
.....

<民間の競争的研究資金>

当研究会のホームページに掲載した公募情報をご覧ください。

「農林水産・食品分野の公募情報」:

<http://www.biotech-tokai.jp/archives/public/public-2508>

◆ 4 ◆ 新技術情報について

☆小麦・大豆・トウモロコシ・米の関係

○世界の穀物収穫面積の 3 分の 1 で 3 ヶ月前に収量が予測可能に！

地球温暖化等に伴う異常気象により世界の穀物生産が不安定化しつつあります。輸出国での不作は、国際穀物市場価格の値上がりや、食糧の確保に困難をもたらします。異常気象に伴う食糧状況の悪化は、大量の穀物を輸入する我が国のみならず、特に、開発途上地域では食糧確保の上で大きなリスクとなっています。

農研機構農業環境変動研究センターは、APEC 機構センター (APCC) と共同で、穀物の世界的な収量変動を予測する方法を新たに開発しました。すなわち、小麦、大豆、トウモロコシ、米の収量を、前年からの変動という形で、世界の収穫面積の約 3 分の 1 で、収穫 3 ヶ月前に予測することが可能となりました。この方法を用いた全世界対象の収量変動予測サービスを国際機関向けに開発しており、2019 年～2020 年に試験運転が予定されています。

・農研機構プレスリリース：研究成果

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/niaes/120985.html

☆病害虫関係

○熱だけでイチゴ苗の病害虫をまとめて防除

～蒸熱処理防除装置の小型実用化と利用マニュアル作成～

イチゴ栽培では、苗を本圃に持ち込む時に、出来る限り病害虫がいないようにすることが、その後の病害虫管理を楽にし、被害を回避する上で重要となっています。しかし、最近では、農薬によっては抵抗性を発達させた病害虫が出現していることもあり、防除が難しくなっています。このため、農薬に頼らずに病害虫を防除する方法が開発されていますが、高温の蒸気によって病害虫を死滅させる蒸熱処理もその 1 つです。従来の蒸熱処理防除装置は大型で高価でしたが、農研機構は、株式会社 FTH 等と共同で小型の蒸気処理防除装置を開発しました。この処理装置をイチゴ生産者が一般的に保有するプレハブ冷蔵庫内に設置して、1 回に千株の苗を 1 時間、蒸熱処理することにより病害虫を除去できます。高温によるイチゴのダメージを回避する正しい蒸熱処理方法と、処理後の防除方法を分かりやすく開発したマニュアルの開発も行われています。

・国立研究開発法人農研機構 HP: プレスリリース (研究成果)

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/karc/078726.html

・国立研究開発法人農研機構 HP: プレス資料 (マニュアルを含む)

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/files/karc_press_20171213.pdf

☆水産関係

- 閉鎖循環システムを用いてサツキマスの採卵に成功
～海水養殖に適したマス類の育種が可能に～

近年、ニジマスなどのマス類の海面養殖が、水温の低い冬期に行われることが多くなっています。水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所は、マス類の海面養殖に適した品種の作出や種苗の安定供給に繋げる研究開発を行いました。すなわち、実験モデルとして、アマゴの降海型であるサツキマスを対象に、冬期に海水飼育したサツキマスを5月に閉鎖型循環システム水槽に移行して、海水から淡水環境に馴化させました。そして、淡水での飼育を継続し、10月に成熟魚から人工授精により受精卵を得て、翌年1月からふ化した種苗の飼育を行うことができました。これにより、スモルト(淡水から海水に馴化しやすい個体の外観的特徴)化しやすく、海水移行した時に致死しにくく、海面養殖での成長が速く、淡水に馴化しやすい品種の育成を行いやすくなりました。更に、このことにより、海水飼育したサツキマスをふ化場まで移動せずに近くの閉鎖型循環システム水槽に移せること、海水由来の疾病を淡水域に持ち込む心配がなくなること、淡水を豊富に利用できない場所でもサツキマスの親魚を育て、採卵できるようになることなどの効果も得られました。

・国立研究開発法人 水産研究・教育機構 HP: プレスリリース

<http://www.fra.affrc.go.jp/pressrelease/pr2018/20181012/index.html>

.....

編集後記

3月に入り、日増しに春の日差しが強くなってきました。8年前の3月11日に東日本大震災が起こり、現在も避難生活者5万4千人、プレハブ仮設住宅での生活者5千人、原発事故で双葉町、大熊町、飯館村の広い範囲が帰還困難地域となっており、また、福島第一原発の廃炉作業が見通せず、汚染水を貯蔵するタンクが敷地内に納まり切れないレベルに達しようとしていることなど課題が山積しています。この巨大災害と過酷事故を風化させることなく、厳しい現実を直視していく必要があります。

ところで、最近読んだ本に、デービット・アトキンソン著「日本人の勝算～大変革時代の生存戦略～」(東洋経済新報社:2019年1月初版発行)があります。筆者は、世界的金融グループであるゴールドマン・サックス社で金融調査室長として日本の不良債権の実態を暴くレポートを発表し注目を浴びました。その後、退社して国宝・重要文化財の補修を手掛ける小西美術工藝社に入社し、現在は同社会長兼社長に就任しており、「新・生産性立国論」など多くの著書があります。

日本は今、急激な高齢化、人口減少という人類史上類を見ない時代に突入しつつあり、大きなパラダイムシフトが起きつつあります。このまま行くと日本には「勝算」はなく、近い将来、日本は三流国に成り下がってしまうと述べています。高齢化と人口減少は経済成長を阻害する大きな要因であり、今後、社会保障制度の維持、巨額の国の債務による破綻を回避するために、どのような政策を採るべきかについて、著者は国内のみならず、118名にのぼる海外エコノミストによる日本経済の分析に関する多くのレポートを読破してこの本を書いています。高齢化、人口減少の経済成長に与

える負のインパクトについては、本メルマガの昨年9月号でご紹介した藻谷浩介著「デフレの正体～経済は『人口の波で動く』～」でも詳しく述べられていますが、人口の早急な回復が困難な下で、どのような方策が考えられのかについて、これまでの常識にとらわれない考え方が求められています。日本は先進国の中では「人材の質の評価」が高いにもかかわらず、労働生産性、最低賃金、輸出比率、女性の社会的経済的地位などは最低のレベルにあるので、生産性向上の伸びしろが大きいとしています。これらを改善し、高齢化・人口減少のマイナス効果を打ち消すだけの生産性の向上を図っていくことが必要と述べています。本書は、日本経済の現状と展望を示し、見通せない国の将来を切り開く問題提起を行っており、大変参考になると思います。

===== 《メールマガジンに関するお問い合わせは》 =====
特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会 松井・中山・道村

TEL&FAX : 0 5 2 - 7 8 9 - 4 5 8 6

E-mail : bio-npo2*y4.dion.ne.jp (*を@に書き換えてください)

U R L <http://www.biotech-tokai.jp/>